

# 投資環境

## レポート

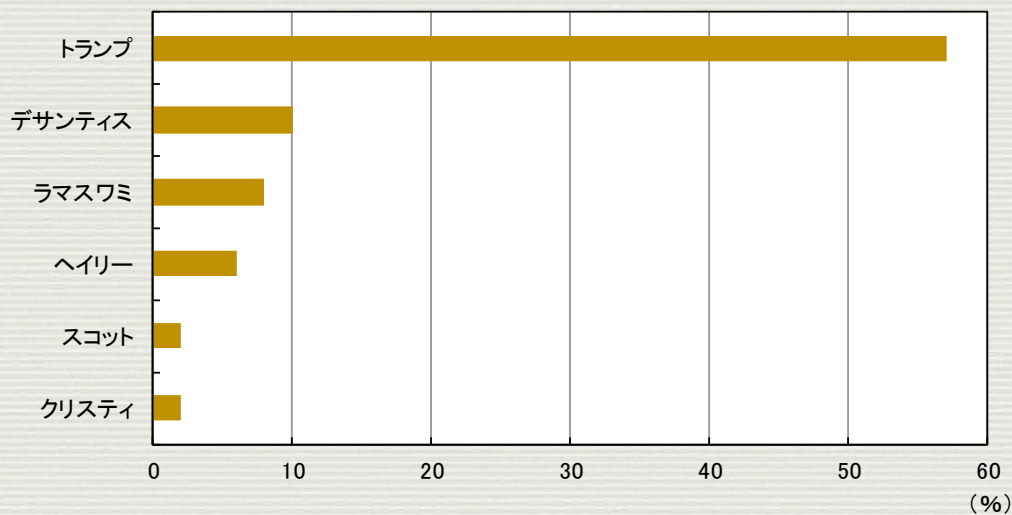
### 1年後の 米国大統領選を考える



#### 注目点

- 約1年後に迫る米国大統領選には、民主党では現職バイデン大統領等、共和党ではトランプ前大統領等が立候補を表明しており、世論調査の結果を踏まえると、2020年の前回選挙と同様に「バイデンvsトランプ」の闘いとなる可能性がある。
- 共和党の大統領が誕生すれば、米国の環境・気候変動対応や移民政策、ウクライナ支援等は大きく変わるかもしれない。一方、選挙結果に依らず、対中国政策については「厳しい姿勢をとる」という点で大きな変化は生じないとみられる。
- 現時点では不透明な点が多いものの、徐々に明らかとなりつつあるのは、大統領選の結果を問わず、新たな政権では混乱が生じる可能性が高いということである。

図1 共和党における大統領選立候補者の支持率



- (注) 共和党支持者に対し、「もし今日、共和党の予備選が行われるとすれば誰に投票しますか」という質問をしたもの。  
支持率が1%以下の候補は省略。調査は2023年9月時点。
- (出所) Harvard's Center for American Political Studies, The Harris Poll, HarrisXより野村アセットマネジメント作成

# 1年後の米国大統領選を考える

## ●再び「バイデンvsトランプ」となる可能性

米国では、2024年11月5日に大統領選挙が行われる。現時点では不透明な点が多いが、約1年後に迫る大統領選について考えてみたい。

まず注目されるのは「誰が戦うか」である。民主党では、現職のバイデン大統領が立候補している。他にも立候補者はいるが、現職の強みを活かせること、相対的には人気があることを踏まえると、バイデン大統領が民主党の候補になると考えられる。一方の共和党では、トランプ前大統領を筆頭に10人超が立候補しているが、前大統領が圧倒的な人気を誇る(図1参照)。2023年初の時点では、「スマートなトランプ」とも呼ばれたフロリダ州デサンティス知事の人气が高かったが、足元では前大統領に大きく差をつけられている状況だ。共和党員は、スマートな人物よりも強い人物の方が自分達の候補にふさわしいと考えている模様である(図2参照)。2024年入り後、アイオワ州を皮切りに各州で予備選挙や党員集会が行われた後、7月の党大会にて共和党の候補が最終的に決定される。但し、多くの州において予備選挙・党員集会の結果が判明することになる「スーパー・チューズデー(Super Tuesday、今回は2024年3月5日)」で方向性を掴むことが出来るだろう。

## ●激戦州の動向が選挙結果のカギを握る

両党の候補が決まれば、次に注目されるのは「どちらが勝つか」である。バイデン大統領にとっては経済情勢が重要となろうが、筆者が予想する通り、2024年に米国が景気後退に陥るならば逆風となるだろう。もっとも、経済情勢だけで勝者が決まるわけではなく、後述するような様々な政策に対する発言等も重要となる。

「どちらが勝つか」を考える上では、世論調査も気になるところだが、米国全体の結果はあまり重要ではない。歴史的に民主党地盤の州、共和党地盤の州が多くあり、そうした州の結果は殆ど明らかであるからだ。米国全体よりも「激戦州」と呼ばれる、どちらの地盤とも言えない州の世論調査が重要となる。「激戦州」には、アリゾナ州やジョージア州等が含まれている。

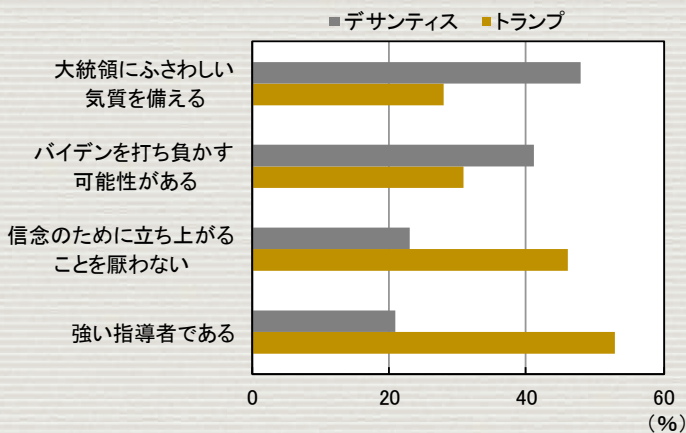
## ●選挙後に大きく変わるかもしれない政策

大統領選が近づくにつれ、選挙結果と共に、「選挙後の米国がどう変わるのか・変わらないのか」への注目が強まってくるだろう。大統領選の結果によって大きく変わるかもしれないのは、(1)環境・気候変動対応、(2)移民政策、(3)ウクライナ支援等である。

(1)に関しては、共和党知事の複数州が「反ESG(環境・社会・ガバナンス)法」を制定し、州年金の運用に際してESG要因を考慮することなどを禁止している。また、2022年にバイデン政権が、企業年金が投資先を選択する際にESG要因を考慮することを認める規則を制定したが、その後、共和党は当該規則の無効を求める決議を議会通過させた(バイデン大統領が拒否権を発動したため、決議は無効となった)。共和党は反ESGの姿勢であり、共和党候補が大統領選で勝利すれば、こうした反ESGの動きが州・連邦レベルで拡大する可能性がある。

(2)については、移民受入れに慎重であったトランプ政権と異なり、バイデン政権は慎重さを和らげ、それが労働市場の需給逼迫を緩和してきたとの指摘がある。例えば、サンフランシスコ連銀のエコノミストは、2017年から2020年にかけて移民流入の鈍化(図3参照)が労働需給を逼迫させたが、その後は需給逼迫が緩和したとの定量分析を示

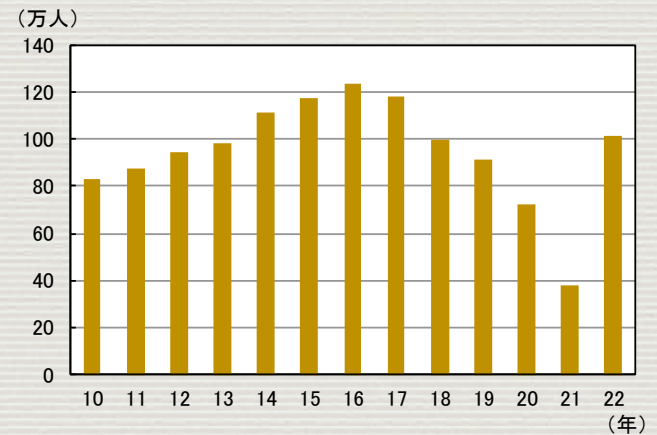
図2 共和党支持者の評価 (トランプvsデサンティス)



(注) 調査期間は2023年4月。

(出所) Wall Street Journalより野村アセットマネジメント作成

図3 米国への移民純流入数



(出所) 米センサス局より野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

した(※)。しかし、共和党候補が勝利すれば、移民受入れ姿勢は再び慎重化する可能性がある。それは、労働市場の需給を逼迫させ、インフレ圧力を強めるかもしれない。

(3)に関しては、軍事面を中心とした、他国を圧倒する米国の支援が戦局に影響を及ぼしてきたと認識されているが、共和党は支援継続に慎重な姿勢である。「支援し過ぎ」と考える共和党支持者が増えているからだ(図4参照)。こうした中、トランプ前大統領を筆頭に、共和党候補からはウクライナ支援に対する慎重な発言が聞かれており、共和党候補が大統領選で勝利すれば、米国の支援方針が変わり、戦局に影響する可能性がある(なお、共和党候補の全員が支援に慎重なわけではない)。

一方、大統領選の結果に依らず、大きく変わらないとみられる政策・対応もあり、その筆頭是对中国政策だ。民主党候補が勝利するか、共和党候補が勝利するかによって詳細や手段は異なるだろうが、中国に対する米国の厳しい姿勢は変わらないと考えられる。幅広い政策分野で民主党と共和党が対極的な見解を持つ米国において、唯一、超党派合意が得られるのがこの分野と言える。

## ●政策機動性の面で議会選も重要に

政策変更の可能性を考える上では「議会選挙がどうなるか」も注目だ。議会選は大統領選と同日に行われ、上院では3分の1議席が、下院では全議席が改選対象となる。

新たな大統領がどのような政策を実行に移すにせよ、多くの場合には議会承認が必要となる。議会承認を経ずに大統領権限で実行出来る場合もあるが、その対象は限られる。そして、大統領と上院、下院が全て同じ党である場合(いわゆる「トリプル・ブルー(全て民主党)」、「トリプ

ル・レッド(全て共和党)」)と比べ、大統領と議会で党が異なる場合には立法化される法案の数が少なくなる(図5参照)。大統領と議会、或いは、上院と下院が対立することで政策の機動性が損なわれるのである。この点、今回の選挙では、「トリプル・ブルー」となる可能性は低そうだ。上院の改選対象の多くが民主党議席であり、民主党が上院で勝利することを難しくしているからだ。

選挙により「トリプル・レッド」となれば、上述したような政策変更が混乱をもたらす可能性がある。とりわけ、トランプ前大統領が返り咲いた場合には、2017年から2020年がそうであったように混乱が大きくなるかもしれない。

だからと言って、大統領・議会の党が異なる状況が望ましいわけではなく、政策の機動性が損なわれることが米国の経済成長等に逆風となったり、混乱をもたらしたりする可能性がある。特に気がかりなのが選挙後の2025年1月1日まで凍結される連邦政府の債務上限への対応である。新たな大統領はまず債務上限に対応する必要があるが、大統領・議会の党が異なる状況では合意形成が難しく、混乱が生じる可能性がある。

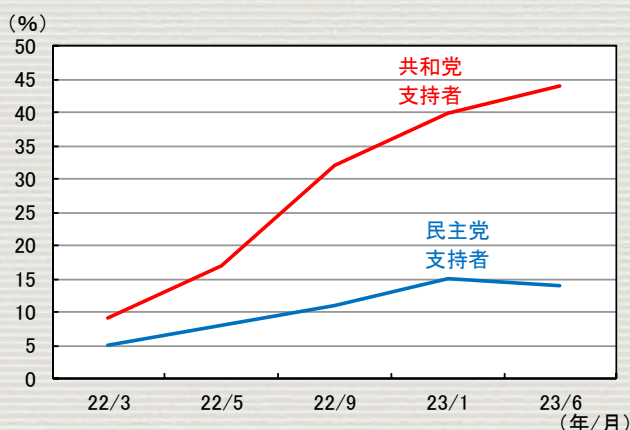
1年後に迫る大統領選については不透明な点が多い。しかし、そうした中で明らかとなりつつあるのは、選挙の結果を問わず、混乱が生じる可能性が高いということだ。

(本稿は2023年10月30日時点の情報に基づく)

(※)Duzhak (2023) “The Role of Immigration in US Labor Market Tightness”, FRBSF Economic Letter, Feb 27

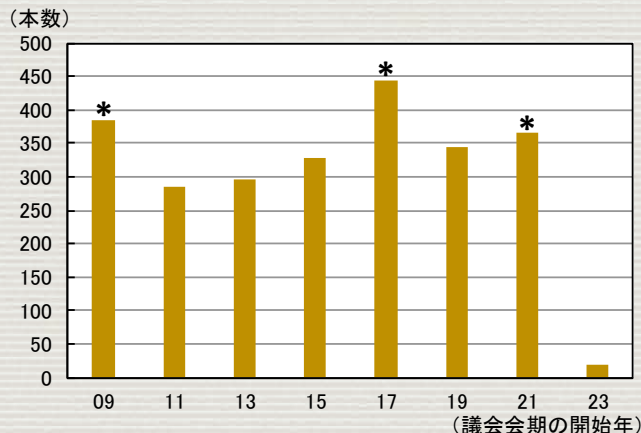
松本 惇(シニア・エコノミスト)

図4 ウクライナ支援を過剰と考える有権者の割合



(注) 米国のウクライナ支援が「不十分」、「適切」、「過剰」であるかを有権者に尋ね、「過剰」という回答の割合を示した。  
(出所) Pew Research Centerより野村アセットマネジメント作成

図5 立法化された法案の数



(注) トリプル・ブルーまたはトリプル・レッドであった会期には\*を付している。2023年1月からの現会期については、まだ終了していない。  
(出所) GovTrack.usより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



## 円

2023年10月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝151.7円となり、9月末の149.4円に対して1.5%の円安となった。円は、上旬に上昇した後、中旬と下旬には下落した。

上旬には、当初、米連邦政府機関の閉鎖が回避されたことに加え、9月の米サプライマネジメント協会 (ISM) 製造業景況感指数が市場予想を上回ったことなどから、円が対米ドルで下落して約1年ぶりに150円台に達した。しかし、米連邦準備制度理事会 (FRB) 高官から追加利上げ見送りを示唆する発言が聞かれたことで、円は対米ドルで上昇に転じた。中旬には、9月の米生産者物価指数 (PPI) や同月の米消費者物価指数 (CPI)、同月の米小売売上高が総じて強い結果となったことなどを受け、円は対米ドルで下落した。下旬には、10月の米購買担当者景気指数 (PMI) や7-9月期の米実質国内総生産 (GDP) 成長率が市場予想を上回ったことなどを受け、円は対米ドルで下落した。日本銀行は、イールドカーブ・コントロールの柔軟化を決定したものの、事前の観測報道の範囲内の結果となったことなどから、金融政策決定会合の後に円は一段と下落した。

今後の円相場を見る上では、日米の金融政策の動向が注目される。日銀の金融緩和措置の修正を巡る思惑や、FRBの利上げ到達点や利下げ開始時期に関する期待の変化が生じれば、円相場に影響を及ぼし得る。円が年初来の安値を更新する中、為替介入の有無も注目される。

### 円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



## ユーロ

2023年10月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.06米ドルとなり、9月末比でほぼ変わらずとなった。ユーロは、上旬に上昇した後、中旬と下旬に上昇幅を縮小した。なお、対円では米ドル高(円安)の影響から、1ユーロ＝157.9円から160.4円へ1.6%のユーロ高となった。

上旬には、インフレ見通しに関する欧州中央銀行 (ECB) 高官の発言を背景にユーロが対米ドルで下落する局面もあったが、FRB高官による追加利上げ見送りを示唆する発言を受け、ユーロは対米ドルで上昇した。中旬には、9月の米CPIなどの強い結果を受けてユーロは対米ドルで下落したが、FRBのパウエル議長も追加利上げ見送りを示唆する発言をしたことで、ユーロは上昇した。下旬には、当初、10月のユーロ圏消費者信頼感指数が市場予想ほど悪化しなかったことなどからユーロは対米ドルで上昇したが、10月のユーロ圏PMIが市場予想を下回ったことなどから、ユーロは上昇幅を縮小した。なお、ECB政策理事会では、政策金利の据え置きが決定されると共に、様子見姿勢の継続が示唆されたが、相場への影響は限定的だった。

今後のユーロ相場を見る上では、欧米のインフレ動向を受けた米欧の金融政策の動向が注目される。FRBとECBの利上げ終了時期や利下げ開始時期に関する市場予想に変化が生じれば、ユーロ相場に影響を及ぼし得る。

### ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



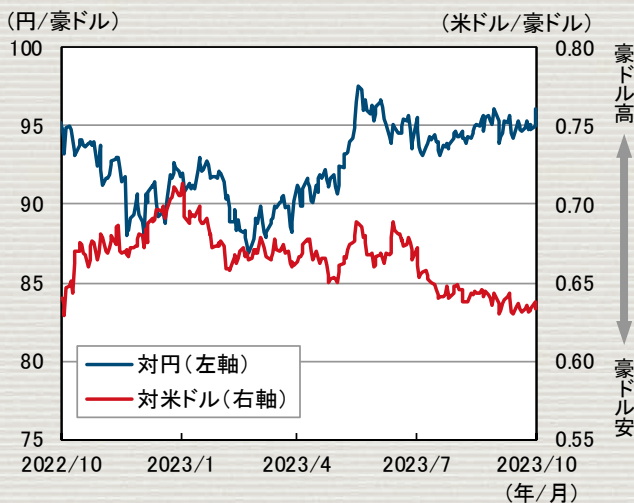
## 豪ドル

2023年10月末の対米ドルの豪ドル相場は1豪ドル＝0.63米ドルとなり、9月末の0.64米ドルに対して1.5%の豪ドル安となった。豪ドルは、上旬に横ばい圏で推移した。中旬には下落したものの、下旬には上昇した。なお、対円では米ドル高(円安)の影響から、1豪ドル＝96.1円となり、9月末比でほぼ変わらずとなった。

上旬には、9月の米ISM製造業景況感指数が市場予想を上回り、米国債利回りが上昇するとともに、豪ドルは対米ドルで下落した。しかし、複数のFRB高官から、債券利回り上昇により追加利上げの必要性が低下した可能性が示唆されたことなどを背景に、豪ドルは下げ幅を縮小した。中旬には、9月の米CPIや米小売売上が市場予想を上回ったことで、豪ドルは対米ドルで下落した。9月の豪雇用統計では、雇用者数変化が市場予想を下回るなど、労働市場の軟化が確認され、豪ドルの下押し要因となった。下旬には、7-9月期の豪CPIが市場予想を上回ったことを受けて、豪ドルは対米ドルで上昇した。ただし、米国債利回りが高止まりする中で伸び悩み、中旬の下げを埋めるには至らなかった。

今後の豪ドル相場を見る上では、国内外の景気動向とともに、FRBと豪州準備銀行(RBA)の金融政策に注目したい。FRBもRBAも利上げの到達点や利下げのタイミングへの不確実性が高く、景気動向により市場の思惑も大きく変動すると考えられる。国内外の景気動向や、両国の金融政策格差に変化が生じれば、豪ドル相場の変動要因となるだろう。

### 豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



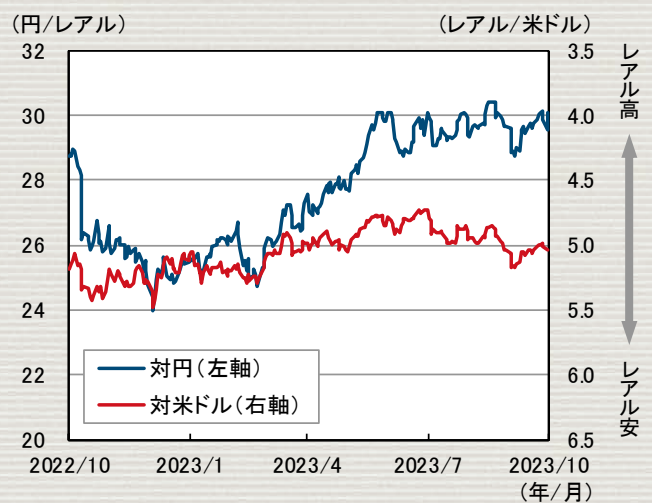
## ブラジル・レアル

2023年10月末の対米ドルのレアル相場は1米ドル＝5.04レアルとなり、9月末の5.03レアルに対して0.1%のレアル安となった。レアルは、上旬に下落した後、中旬には上昇した。下旬には再度下落した。なお、対円では米ドル高(円安)の影響から、1レアル＝29.7円から30.1円へ1.4%のレアル高となった。

上旬には、9月の米ISM製造業景況感指数が市場予想を上回り、米国債利回りが上昇するとともに、レアルは対米ドルで下落した。しかし、複数のFRB高官から、債券利回り上昇により追加利上げの必要性が低下した可能性が示唆されたことなどを背景に、レアルは下げ幅を縮小した。中旬には、強い米経済指標を背景に下落する場面も見られたものの、主要輸出品である鉄鉱石の価格が上昇したことなどを背景に、レアルは対米ドルで上昇した。下旬にも、レアルは対米ドルでの上昇基調を継続していたが、ルラ大統領が2024年の財政赤字ゼロ目標よりも投資を優先する姿勢を示したことで、財政規律に対する懸念が高まり、レアルは下落に転じた。

今後のレアル相場を見る上では、ブラジル中央銀行の金融政策とともに、ブラジル国内の財政政策にも注目したい。新たな財政ルールは今後の債務の安定性を占う上でポジティブなものではあるものの、税制改革などの進展次第では形骸化する恐れもある。こうした改革の動向は、金融政策にも影響するため、レアル相場の変動要因となるだろう。

### ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



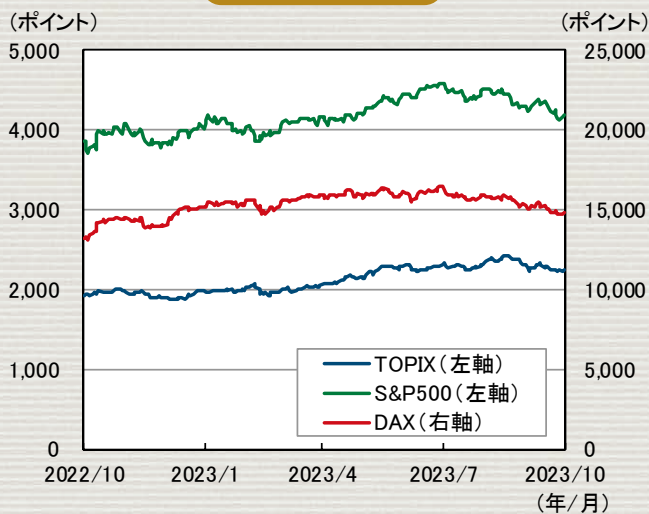
## 先進国株式

2023年10月末のTOPIXは2,253.72ポイントとなり、9月末から3.0%下落した。月初は、米国の金融引き締めが長引くとの見方などから下落したが、その後は海外投資家などの押し目買いも入り反発した。月半ば以降は、中東情勢の悪化や日米の長期金利上昇が重荷となり、軟調に推移した。月末には、日銀が長短金利操作を再修正し、過度な政策修正への警戒感が後退したことから反発したが、月間では下落した。

2023年10月末のS&P500は4,193.80ポイントとなり、9月末から2.2%下落した。月前半は、中東の地政学リスクを警戒も、FRBの金融引き締め長期化への懸念が後退し、上昇した。月後半は、中東情勢を巡る緊張の高まりに加え、米長期金利の上昇やパウエルFRB議長が追加利上げの可能性に言及したことから下落、月末には大手ハイテク株の一角や資源株などの不調な決算が重荷となり、月間で下落した。

2023年10月末のDAXは14,810.34ポイントとなり、9月末から3.7%下落した。上旬は、独長期金利の上昇を受けて下落するも、最大貿易相手国である中国の景気刺激策への期待などから反発した。中旬は、中東情勢の緊迫化や米独長期金利の上昇が重荷となって下落した。下旬は、10月の独総合PMIなどが弱含んだことで景気後退懸念が高まり、また、大手自動車株の決算が振るわず下落、月間で下落した。

### 株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

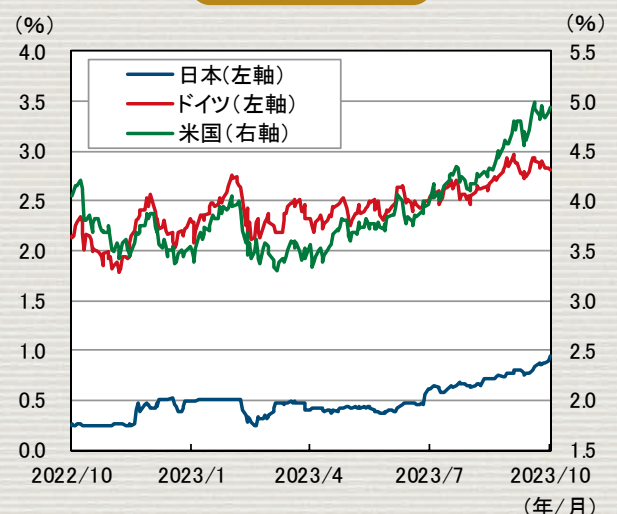
## 先進国債券

2023年10月末の日本の10年国債利回りは0.95%となり、9月末から0.18%上昇した。月前半は、中東情勢の緊迫化でリスク回避の買いが優勢で、利回りは低下する場面も見られた。月後半は、日銀の金融政策決定会合での政策修正への警戒感から利回りは上昇した。月末の決定会合では、長短金利操作の再修正を決め、月間での利回りは上昇した。

2023年10月末の米国の10年国債利回りは4.93%となり、9月末から0.36%上昇した。初旬から中旬にかけては、米金融当局者の政策金利の水準を巡るタカ派発言とハト派発言が交錯し、利回りは上下する中、中東情勢の緊迫化によって、利回りは低下した。中旬から下旬にかけては、9月の米小売売上高や米新築住宅販売件数が市場予想を上回る伸びとなり、利回りは上昇し、月間での利回りは上昇した。

2023年10月末のドイツの10年国債利回りは2.81%となり、9月末から0.03%低下した。月前半は、米国につられる形で、利回りは上昇して始まるも、中東情勢の緊迫化により、利回りは低下に転じた。月後半も、米国につられる形で利回りは上昇した一方、ECBが政策金利を据え置いたことなどから、来年にかけての市場の金融政策に対する緩和的な見方の広がりを受け、利回りは低下し、月間での利回りは低下した。

### 10年国債利回り

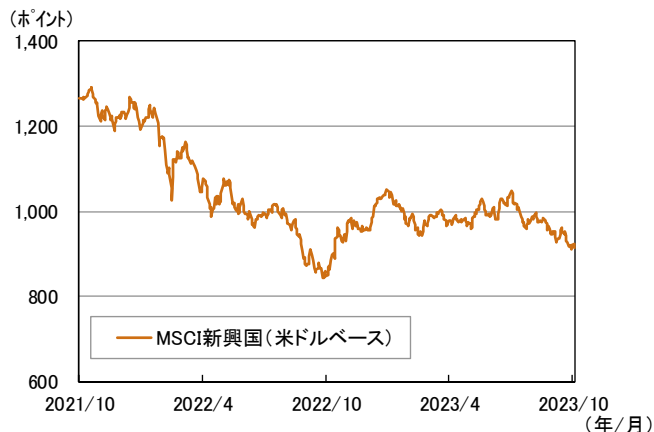


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

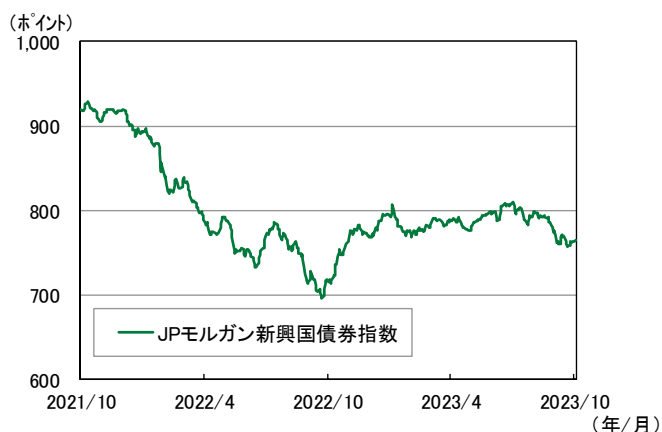
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

# データ・グラフ集

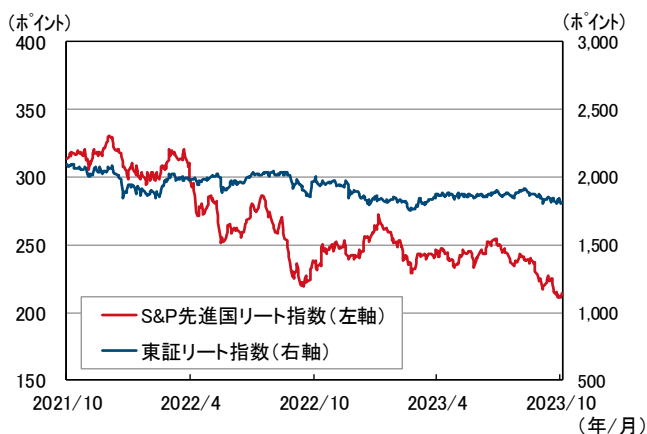
## 新興国株式



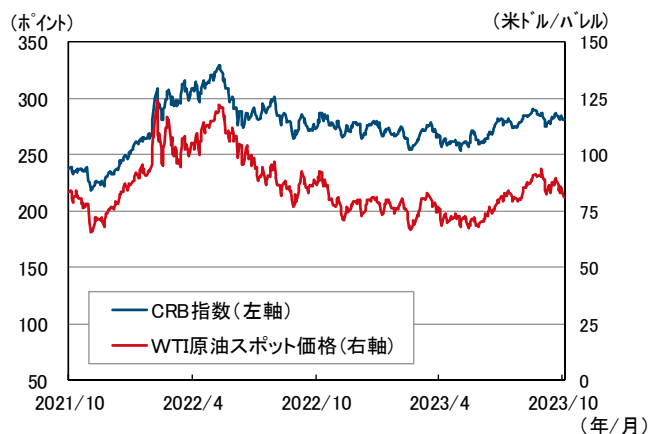
## 新興国債券



## リート



## コモディティ



## 金融市場の動き

<変化率、%>

■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	-3.1	-7.0	6.9	11.9
TOPIX(日本)	-3.0	-3.0	9.5	16.8
NYダウ工業株(米国)	-1.4	-7.0	-3.1	1.0
S&P500(米国)	-2.2	-8.6	0.6	8.3
NASDAQ(米国)	-2.8	-10.4	5.1	17.0
FTSE100種(英国)	-3.8	-4.9	-7.0	3.2
DAX(ドイツ)	-3.7	-10.0	-7.0	11.7
ハンセン指数(香港)	-3.9	-14.8	-14.0	16.5
上海総合(中国)	-2.9	-8.3	-9.2	4.3
S&P/BSE SENSEX(インド)	-3.0	-4.0	4.5	5.1
MSCI新興国(米ドルベース)	-3.9	-12.6	-6.3	7.9

<変化率、%>

■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	-1.2	-0.4	4.8	2.6
WTI原油スポット価格	-10.8	-1.0	5.5	-6.4
東証リート指数	-2.3	-3.3	-3.1	-8.0
S&P先進国リート指数	-4.8	-14.5	-13.0	-9.7

<変化率、%>

■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	1.5	6.6	11.3	2.0
円/ユーロ	1.6	2.5	6.9	9.1
米ドル/ユーロ	0.0	-3.8	-4.0	7.0
円/英ポンド	1.2	1.0	7.7	8.1
円/豪ドル	0.0	0.6	6.6	1.0
円/カナダ・ドル	-0.6	1.4	8.7	0.1
円/ブラジル・リアル	1.4	-0.0	10.3	4.7
円/トルコ・リラ	-1.5	1.4	-23.6	-33.0
円/南アフリカ・ランド	3.0	2.2	9.3	0.4

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す  
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

<変化率、%>

■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	-1.2	-2.1	0.0	6.2
JPモルガン新興国債券指数	-1.5	-5.6	-3.1	6.9

<%>

■債券利回り	9月末	10月末	前月差
日本10年国債	0.77	0.95	0.18
米国10年国債	4.57	4.93	0.36
ドイツ10年国債	2.84	2.81	-0.03

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2023年10月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
11/19	20 (米)10月景気先行指数	21 (米)10月中古住宅販売件数	22 (米)10月耐久財受注	23 (トルコ)金融政策発表 (南ア)金融政策発表	24 (日)10月消費者物価指数 (独)11月Ifo景況感指数	25
26	27 (米)10月新築住宅販売件数 (ブラジル)10月経常収支	28 (米)9月S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数 (米)11月コンファレンスボード消費者信頼感指数	29 (米)7-9月期GDP(改定値)	30 (日)10月鉱工業生産指数 (日)10月新設住宅着工戸数 (米)10月個人消費支出 (ユーロ圏)11月消費者物価指数 (ユーロ圏)10月失業率 (中)11月製造業PMI(購買担当者景気指数) (トルコ)7-9月期GDP	12/1	2
3	4 (米)10月製造業受注	5 (米)11月ISM非製造業景況感指数 (豪)金融政策発表 (南ア)7-9月期GDP (ブラジル)7-9月期GDP	6 (米)11月ADP雇用統計 (米)10月貿易収支 (豪)7-9月期GDP	7 (独)10月鉱工業生産指数 (中)11月貿易収支	8 (日)10月家計調査 (日)7-9月期GDP(2次速報値) (日)10月経常収支 (日)11月景気ウォッチャー調査 (米)11月雇用統計 (米)12月ミシガン大学消費者信頼感指数	9 (中)11月消費者物価指数 (中)11月生産者物価指数 (中)11月マネーサプライ(12/9～15)
10	11 (日)11月マネーストック	12 (日)11月国内企業物価指数 (米)11月消費者物価指数 (独)12月ZEW景況感指数 (ブラジル)11月消費者物価指数(IPCA)	13 (日)12月調査日銀短観 (米)金融政策発表 (米)11月生産者物価指数 (ブラジル)金融政策発表	14 (日)10月機械受注 (ユーロ圏)金融政策発表 (英)金融政策発表 (メキシコ)金融政策発表	15 (米)11月鉱工業生産指数	16

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成  
 ※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

## 日本・米国・欧州経済指標

	2022年		2023年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	—	7	—	—	1	—	—	5	—	—	9	—
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	—	0.2	—	—	3.2	—	—	4.8	—	—	—	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	—
	完全失業率(%)	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	—
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	—	2.6	—	—	2.2	—	—	2.1	—	—	4.9	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	7.1	6.5	6.4	6.0	5.0	4.9	4.0	3.0	3.2	3.7	3.7	—
	失業率(%)	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.9
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	—	0.0	—	—	0.0	—	—	0.2	—	—	-0.1	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	10.1	9.2	8.6	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.2	4.3	2.9
	失業率(%)	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5	6.4	6.5	—

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。  
 (出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成  
 ※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

**NOMURA**  
 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/  
 一般社団法人日本投資顧問業協会/  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。